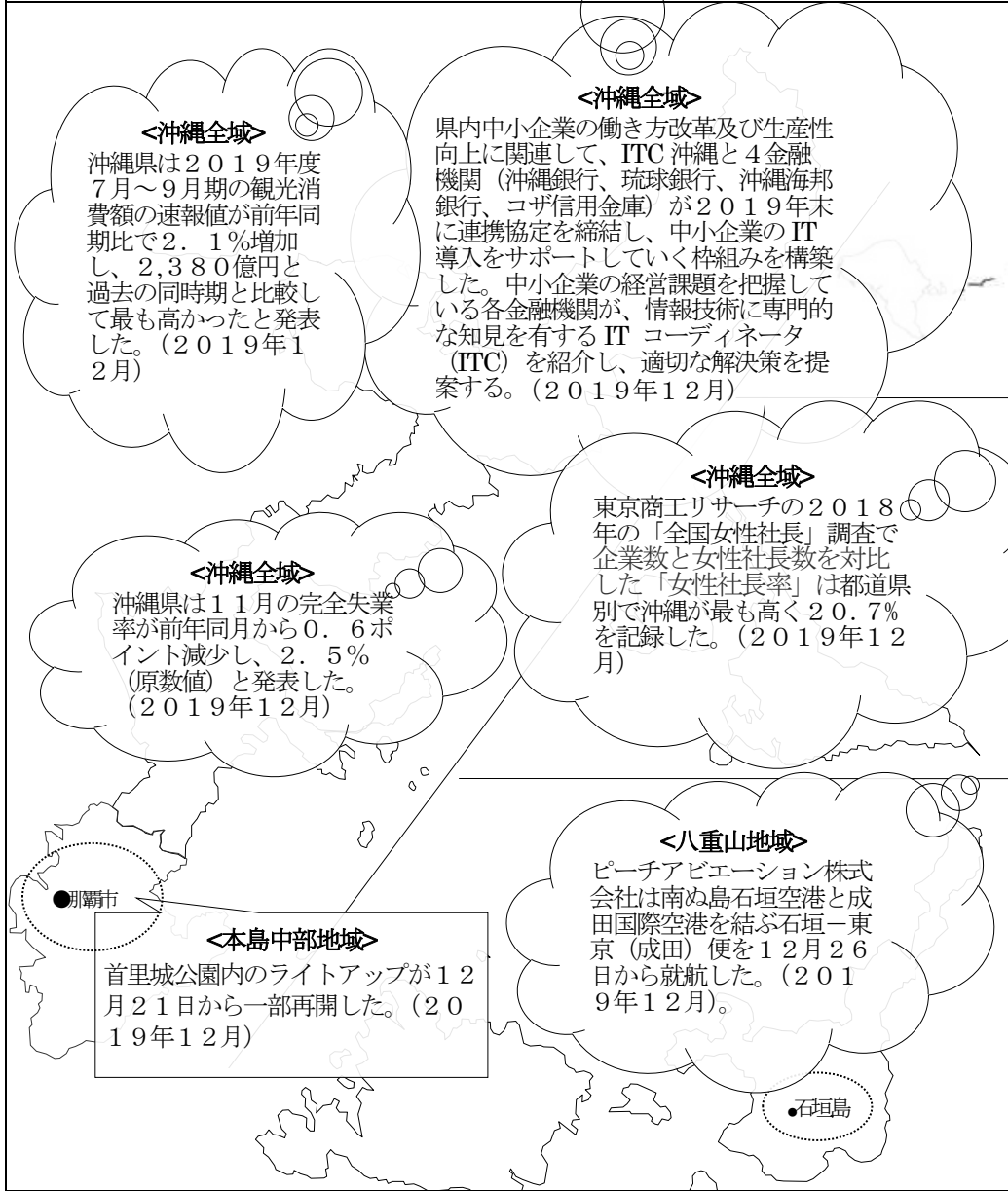


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

雇用情勢は有効求人倍率が安定的に推移し、改善が続いている。個人消費は百貨店・スーパー、ドラッグストアが堅調であり、改善が続いている。

2. 個別の動向

- (1)生産は横ばいとなっている  
 主鉱工業生産指数は管内の主要な製造業である食料品工業等も含め、全体としては横ばい。ヒアリング結果からは、短期・長期の見通しは「変化なし」が最も多かった。
- (2)設備投資は持ち直している  
 製造業及び非製造業の2019年度の設備投資計画が前年度比で増加した。
- (3)雇用情勢は改善が続いている  
 有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの、前期に引き続き1.2倍前後で推移しており安定的に推移している。ヒアリング結果からは、前期より多い、8割以上の事業者が人手が不足していると回答。働き方改革への対応として残業減の指導及び有給休暇の積極的取得に取り組んでいるとの声があった。
- (4)個人消費は改善が続いている  
 ドラッグストアの販売額は直近の動向で前年度比を上回り、堅調に推移している。また百貨店・スーパーの販売額は前年度比で10月に減少した後、11月に増加した。一方で家電大型専門店の販売額が10月及び11月に前年度比で減少するなど一部に弱含みの動きが見られる。  
 ヒアリングの結果、コンビニからはキャッシュレス決済の割合が増加したとの声があった。

3. その他（個別企業の声）

- 若年者に対する専門資格取得をサポート。
- 事務職はシステムの統一が進み、効率的な業務に向かっている。

各地域については、各種の公表等を参考にした。